

THE JAPANESE ECONOMY AT THE CROSSROADS



踊り場の 日本経済

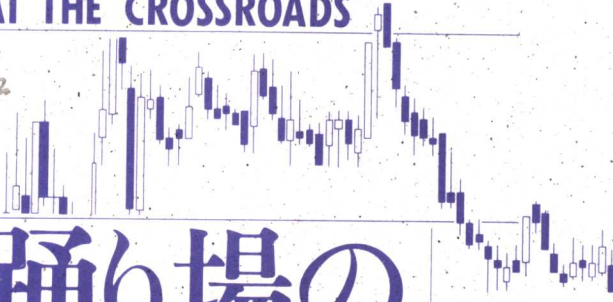
【真の実力は、そして選択すべき道は?】

Kazuo-YOSHIDA

吉田和男

THE JAPANESE ECONOMY
AT THE CROSSROADS

112
D202
997



踊り場の 日本経済

【真の実力は、そして選択すべき道は?】

Kazuo-YOSHIDA

吉田和男

PHP研究所



RYAA 75/09

RB

198 8. 7. 22

〈著者略歴〉

吉田 和男 (よしだ かずお)

昭和23年大阪生れ。昭和46年京都大学経済学部卒業。同年大蔵省入省。田辺税務署長、経済企画庁総合計画局副計画官、銀行局検査部管理課課長補佐兼金融検査官、財政金融研究室主任研究官、主計局主査(郵政・電々担当)、大阪大学経済学部助教授を経る。

現在、京都大学経済学部教授(工学博士・経済学博士=いずれも京都大学)。

主な著書に『日本の財政金融政策』『日本経済の活力と企業行動』『金融・財政の変革を読む』(以上、東洋経済新報社)『日本経済のダイナミズム』(日本経済新聞社)『現代日本の政治経済』(共著、PHP研究所)『なぜ消費税か』(大蔵省印刷局)などがある。

踊り場の日本経済

真の実力は、そして選択すべき道は？

1988年10月14日

第1版第1刷発行

著 者 吉 田 和 男
発 行 者 江 口 克 彦
発 行 所 P H P 研 究 所
東京事務所 03-239-6221
〒102 千代田区三番町3番地10
京都本部 075-681-4431
〒601 京都市南区西九条北ノ内町11
印 刷 所
製 本 所 大日本印刷株式会社

© Kazuo Yoshida 1988 Printed in Japan

落丁・乱丁本は送料弊所負担にてお取り替えいたします。

ISBN4-569-22331-1

はじめに

昭和六十年九月のニューヨークで開かれたG5（先進五カ国蔵相等会議）によるブラザ合意以来、それまで二五〇円くらいを推移していた為替レートは急速に上昇し、わずか二年の間に一二〇円台にまで上昇するという超円高時代を迎えた。

これは日本経済にとって、高架の高速道路を走っていた自動車他突然、道路がなくなつて地面に転落したようなショックを感じさせた。円高ショックという形で雇用不安、輸出不振、地域の衰退などの経済不安を高めた。しかしながら、これもわずかの間に、日本経済は、今度はまたとない好況を経験することになる。円高デフレといつていたものが、どこ吹く風になった。しかし日本経済は一体どのようになつていのかという不安がつきまとう。

六十二年末から六十三年春までは、底知れない円高・ドル安の不安の中にあつた。為替は、六十三年の夏ごろから少し変化を見せ始めているものの、水準としての円高基調は変わっていない。この為替レートの不安定の原因とされているのは経常収支不均衡である。日本は年々、一〇〇〇億ドル弱という黒字を続け、米国では一〇〇〇億ドルをはるかに超す赤字を続け、ついに世界最大の累積債務国となつている。この累積債務は全く桁の違つたものであり、これまでの世界経済の基本であつたドルの信任を著しく傷つけ、通貨の不安定を呼んだ。

これは様々な形で日本経済に波紋を投げかけた。まず、日米間で貿易摩擦という形で外交上の懸案となり、ここ数年のわが国の外交上の最大の課題であり、米国の外圧をいかにかたづけけるかが政府の

仕事になつてゐる。一方、米国では議会が保護貿易法案を成立させ、米国が柱になつて運営してきた自由貿易体制を自らが崩壊させようとしてゐる。だが、米国がこのまま經常収支赤字を続ければ、世界經濟のリーダーは大きく変わらざるをえなくなる。日本經濟は米国の築いた世界的な政治經濟体制にどっぷりと安住してきたわけであり、米国のこのような動きに戸惑わざるをえなくなつてゐる。また、この動搖の反映として起こつた六十二年の秋の株價の世界的な暴落は、あの「魔の木曜日」を思い起こさせ、世界恐慌の可能性が議論されてゐる。

一方、日本は限らない經常収支黒字を累積し、円高の中の累積黒字という、これまでにない新しい局面を迎へてゐる。經常収支の黒字は国民にとつてみれば外国での貯蓄であるが、一方では貿易摩擦を起こし、外交上の問題児である。經常収支は固定相場制時代は日本經濟安定のもつとも重要なポイントであつたが、今日は黒字を通じて円高の原因となり、貿易摩擦の原因となつて、經濟不安定の元凶になつてゐる。しかしながら、あれほど大声で叫ばれた円高デフレも実態はなく、事実、円高好況であつた。そして、また再び、日本經濟の底力という樂觀論が言われ始めてゐる。

しかし、日本經濟は混迷の中にあり、はたして「将来」はあるのかという不安はつきまとう。一方でとつともない樂觀論と、どうしようもない悲觀論が交錯するという状況にある。日本經濟は、はたして昇り龍になるのか、それとも嵐の中の難破船になるのか、厳しい分岐点に立つてゐると言えよう。

さらに、日本の經濟システムは円高の中でさまざまな矛盾を露呈することとなり、根本的な改革を余儀なくされつつある。既得権というこれまでの長年の垢を清算して、大胆に改革に取り組むことが日本の将来を生む原動力とならねばならない。この意味で日本の現状を優れたものと肯定し、樂觀論にある現在の風潮は一度、立ち止まって足元から考え直される必要がある。

このような状況の下で、今日の経済に対する種々様々な議論は混乱を極め、非常に誤った議論が大手を振ってまかり通っている。これに対して筋の通った議論を行おうとするのが経済学であるが、必ずしも現状は十分に解明されていない。

本書では経済学の議論を基礎に、現在の混乱した状況をわかりやすく解明することを試みた。ここで展開する議論は、一般的マスキミの常識とは異なるかもしれないが、一つの見方として、日本経済を考へる上での指針を与えることを意図したものである。

第一部では、この混迷の日本経済を分析するために、近年の円高の原因と激動する国際経済の中では、日本がというよりも米国が経常収支赤字縮小の努力を行う以外に方法がないことを示す。また、あれほど騒がれた円高デフレ論が本質を見ていなかったことを示し、円高が日本経済に与えた影響を解明する。

そして、第二部では、日本が行うべき政策として、さまざまな分野での根本的な改革が必要なことを示す。日本が国際化時代に対応して世界に開かれた日本経済になるためには、閉鎖的な経済システムを改革し、既得権益の排除を行っていかざるをえない。そして、財政、税制、農業、土地、国際化といったトピックスを取り上げ、その中で日本が行うべき新たな選択の途を考へることとした。

これらの分析を通じて、分岐と選択という踊り場に立つ日本経済の、進むべき道を明らかにしたい。

はじめに

第一部 円高で変わった日本経済

第1章 円高は異常か

- 1 円高・ドル安の新時代 12
- 2 過去の円高との違い 14
- 3 国際通貨についての通念 16
- 4 購買力平価 18
- 5 為替レートと経常収支の均衡 20
- 6 資本取引と為替レート 22

第2章 ドルはどうなる

- 1 米国の政策変更 28
- 2 経常収支と資本収支の相互関係 31
- 3 米国の政策とドルの将来 34
- 4 米国のジレンマとドルの不安定 35
- 5 円・ドルの将来と日本の対応 37

第3章 米国の経常収支赤字はなぜ拡大したのか

第4章

米国の経常収支赤字をどうするのか

- 1 米国の経常収支赤字 42
- 2 米国の競争力の低下 43
- 3 資本収支と経常収支 45
- 4 レーガノミックスと経常収支赤字 47

第5章

はたして円高でデフレになるのか

- 1 止まらない赤字 52
 - 2 米国は経常収支赤字で何が困るのか 54
 - 3 経常収支赤字の問題 57
 - 4 経常収支赤字の解決法 60
 - 5 日本は何ができるのか 63
 - 6 国際経済安定化の方策 64
-
- 1 円高デフレ 68
 - 2 企業収益悪化と円高メリット 69
 - 3 円高好況 72
 - 4 円高がもたらしたもの 77
 - 5 日本経済の構造変化 79

第6章

円高が進める構造変化

- 1 円高は製造業を潰さない 82
- 2 空洞化は起こるのか 85
- 3 空洞化は困るのか 88

第7章

株式市場の混乱と世界恐慌の可能性

- 1 ブラック・マンデー 94
- 2 株価はなぜ上下する 95
- 3 株価はなぜ暴落する 96
- 4 ブラック・マンデーはなぜ起こったか 98
- 5 日本の株価 99
- 6 再び暴落は起こるか
- 7 マクロ経済への影響 102 100
- 8 世界恐慌の可能性はあるか 104

第8章

必要な国際政策協調

- 1 国際政策協調への期待 111 108
- 2 国際経済不安定の原因
- 3 目標の数と手段の数 116 114
- 4 国際協調のジレンマ

第9章

国際協調体制の確立

- 1 国際政策協調の難しさ 122
- 2 過去の国際協調体制
- 3 国際協調政策の基本 126 124
- 4 国際協調の可能性 129

第10章

経常収支不均衡の意味とその対策

- 1 米国にとっての赤字の意味
- 2 日本にとっての黒字の意味 135 134
- 3 貯蓄の使い方 137

第二部

日本は何を行うべきか

第11章

マクロ経済政策の限界

- 1 経常収支対策と前川レポート 140
- 2 公共投資拡大による対策 141
- 3 六兆円対策は意味があったのか 142
- 4 公共投資の矛盾 144
- 5 マクロ政策の限界 147 146
- 6 民活がなぜ必要か

第12章

日本の経済と改革

- 1 必要な改革 152
- 2 閉鎖的な日本経済 153
- 3 異なる経済システム 156
- 4 日本の雇用慣行 160
- 5 このままでよいのか 162

第13章

既得権益をどうするのか

- 1 既得権益の問題 166
- 2 既得権の発展 169
- 3 既得権と公益 173

第14章

これからの政府の役割

- 1 政府の役割の拡大 178
- 2 政府への期待と失望 179
- 3 規模の利益より競争の利益 181
- 4 規制緩和 183
- 5 財政再建と新しい財政の模索 184
- 6 新しい政府の役割 186

第15章

必要な税制改正

- 1 税制改正論争 190
- 2 シェアブ税制 192
- 3 公平な税制とはなにか 194
- 4 税制の経済効果 198
- 5 個別間接税の問題点 201
- 6 福祉財政と税制 204
- 7 あるべき税制改正の議論 207

第16章

方向転換する農業政策

- 1 農業論争 210
- 2 知らない間に遅れてしまった農業 212
- 3 農業をダメにした農政 215
- 4 食管制度の矛盾 219
- 5 破綻している農業 222
- 6 自由化しかない農業 227
- 7 理解できない消費者団体の行動 232
- 8 円高は絶好の改革の機会 233

第17章

土地はどうする

- 1 地価の高騰と土地配分 238
- 2 地価格の決定 239
- 3 地価高騰の原因 241
- 4 消費者にとつてどのような意味があるのか 245
- 5 何が問題か 248
- 6 土地制度の矛盾 251
- 7 社会資本の不足 252
- 8 グローバルな土地の有効利用 253
- 9 不可思議な規制 255
- 10 土地問題と税制 257
- 11 相続税による歪み 259

第18章

世界への貢献

- 1 パックス・アメリカナと日本経済の発展 262
- 2 日本の姿勢 264
- 3 円圏の成立を 266

あとがき

論旨

昭和六十年九月のブラザ合意以降、円高が急速に進んだ。この円高は異常な状況とみられていた。しかし、むしろ異常であったのはレーガンの政策によって作り出された円安・ドル高であった。為替レートを考える長期的なポイントとしての購買力平価を考えると、明らかにブラザ合意以前は異常なドル高であった。為替レートは經常収支と資本収支を含めた市場で決定され、両者の引き合いで決まる。昭和五十年代後半は、經常収支の面からは円高で当然であったものが、レーガンの政策が生んだ高金利、財政赤字によって生じた資本移動が、円安・ドル高を作っていたのである。

第一部 円高で変わった日本経済

第1章 円高は異常か

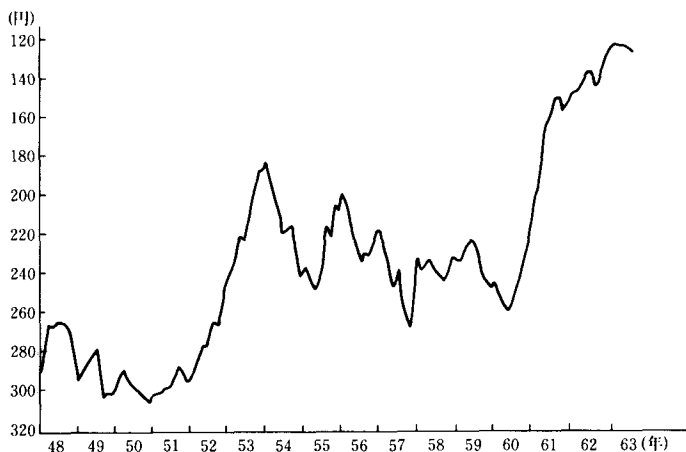
1——円高・ドル安の新時代

今日、もつともホットなニュースは為替変動に関するものである。そして、ここ二、三年の最大の経済問題は、共通して「異常な円高」であった。毎日、テレビや新聞は為替とそれに関する情報、各国の経済政策の解説などを中心的な記事として報道している。企業にとっては、為替レートが少しでも変わると巨額の差損益となる。そして、人々はさらに円高が進むといつて不安を持つ日々が昨今の事情である。円高の影響の広がり、ビジネスマンのみならず、一般の日本人すべてに為替レートに対する強い関心をもたらしている。

戦後の長い期間、一ドル＝三六〇円という固定相場制が続き、一般にとって為替レートは特に考える必要のないものであった。すなわち、我々は為替レートを変わらない与件として行動すればよかった。しかし、昭和四十六年のニクソン・ショック以来、為替市場は大きく動揺し、変動相場制に移行したので、為替レートが目まぐるしく変わることは逆に日常的なこととなった。だが、今回の為替の変動はこれまでになく大きなもので、多くの人の目には異常な円高と映ったのである。

今回の円高のきっかけとなったのは、昭和六十年九月にニューヨークのプラザホテルで秘密裡に開かれたG5（先進五カ国蔵相等会議）によって、国際協調政策によるドル高是正が合意されたことであった。いわゆるプラザ合意である。各国はこれに基づいてドル高是正のために為替市場への積極的な介入を行った。それを契機に、一ドル＝二四〇―二五〇円程度で推移していた為替レートは、あれよあれよという間に円高・ドル安が進行し、一年後には一六〇円台になり、さらに昭和六十二年の暮れには一二〇円台という高い水準になった。ドルは六十三年に入っても安値を続け、一二〇円台の前半に位置することになったが、夏には少し戻し、一三〇円台で推移することになった。いずれにせよ、約

図1 為替レート推移



二年間に、実に一〇〇円以上も安くなり、ドルの価値はおおむね半分にまで低下したのである。

この間、何回も踊り場があつて、為替は安定するかと思われる時期があつたが、期待は常に裏切られ、ほとんど傾向的にドル安が進行した。特に、六十二年の暮れの状況は円高・ドル安でなくドル暴落を心配させる状況になつていた。ここでG7から共同声明が出され、各国の政策協調が積極的に行われたが、結果は思うようには安定せず乱高下になつた。

このような変動の中で、多くの評論家、エコノミストから為替に関する予想が出され、議論沸騰の状況である。しかしながら、それらもドルが安くなればもう一段のドル安を予測するに過ぎないものが少なくない。二一〇円になれば二〇〇円だといふ、一七〇円になると一六〇円だといふ。また、六十二年秋に一三〇円台になつたとき、来年は一二〇円だといふ議論が聞かれた。しかし、あつという間に一二〇円台になつてしまつた。

結局、よくわからないのである。以前に、一二

○円を予測する議論が米国の経済学者から出されていた。これは経常収支を為替レートだけで均衡させるためのレートを計算したものであったが、多くの人は信じなかったが現実のものとなってしまった。ただ、その経済学者も間違えていた。一二〇円台でも経常収支は均衡していない。前CEA委員長のフェルドシュタイン教授のいうように、経常収支均衡の議論からは一〇〇円以下にならないとおかしいことになる。結局、このように、為替はよくわからないものである。この難しさにはそれなりの理由がある。これについて考えることとしたい。

2 — 過去の円高との違い

今日の円高は、過去の為替の変動とは大きく異なる様相を示している。これまでも日本経済は、昭和四十六年八月のニクソン・ショックのあとから昭和四十八年まで、昭和五十二、三年にも円高を経験してきた。固定相場制の終末であったニクソン大統領の表明したドル金交換停止の後、国際通貨体制は混乱した。一時、スミソニアン合意によって、いったん固定相場制に戻ったものの、やがてこれも崩壊して変動相場制に移行し、最高二五〇円台まで上昇した。その後、第一次石油危機の影響等から経常収支赤字が続き、再び三〇〇円台の円安時代が長く継続した。昭和五十二、三年には急速な経常収支黒字の拡大にともない為替レートが上昇し、最高一七五円程度の高い水準になった。この円高も比較的短期のうちに変更され、カーターのドル防衛・第二次石油危機以降、再び円安・ドル高となり、二四〇―二六〇円程度を中心に推移して、ここでは腐っても鯛というドルの強さを見せつけてきた。特に、石油危機の発生がドルを呼び戻し、「危機に強いドル」の底力を見せてきたのである。つまり、ニクソン・ショック以来、ドルは世界の基軸通貨から他の国と同様の通貨になったのであるが、この底力は、その後も実質的に基軸通貨として機能させたのである。そして、昭和五十四―五